

■主な基金残高の状況

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29 (見込)	H30 (予算)
財政調整基金	30.4	33.4	27.9	20.9	7.9
減債基金	27.5	25.6	18.4	11.7	2.4
合計	57.9	59.0	46.3	32.6	10.3

財政再建から4年  
財政状況に再び暗雲

平成30年度一般会計予算を可決

3月定例会では、過去最大規模となる南海トラフ地震対策と、「れんげいこうち広域都市圏ビジョン」登載事業をはじめとする地方創生の取り組み強化を2本柱に編成された平成30年度当初予算案が提出され、原案のとおり可決しました。

22年度以降、拡大傾向にあった予算規模は8年ぶりに減少に転じましたが、予算編成作業を通じて、30年度以降の収支見通しを試算した結果、今後5年間で159億円の財源不足が見込まれることが明らかとなり、昨年同時期に試算した結果から約73億円も悪化する厳しい推計となっています。

さらに、平成30年度の国の地方財政計画では、地方税収の伸びを想定して地方交付税が3213億円減少しており、28年度のように、決算において税収が見込み額を下回った場合には、本市の財政運営に大きく影響することも考えられます。

こうした厳しい財政状況にあることから、定例会では、当初予算への影響、今後の財政運営や財政健全化への対応について、集中した質疑を行いました。

財源不足の原因

問 財源不足の原因をどのように分析しているか。

答 平成28年度決算において、実質単年度収支で14億円を超える赤字が発生するとともに、経常収支比率が99・1%と最悪の数値になっており、財政構造の硬直化が進んでいる。

要因としては、地方消費税交付金をはじめとする各種歳入が大幅に減少したことに加えて、少子高齢化に伴う扶助費などが増加する状況があると考えている。

財源不足の予算への影響

問 厳しい財政状況での当初予算の編成内容について聞く。

答 今回の予算編成では、相

当厳しい収支見通しが予測される中、最重要課題である南海トラフ地震対策と人口減少問題の克服に向けた地方創生の取り組みの強化については、先送りできない喫緊の課題として、優先的に予算配分した。

また、市道・農道などの生活密着型事業については、要望額全額の予算化は困難であるが、数多くの要望がある状況を踏まえ、一定増額した。

一方で、市民サービスへの影響を最小限にとどめつつ、可能な限り事業費を圧縮するよう努め、各部署から提出された1627億円の予算要求に対し、最終的に1538億円まで絞り込んだ。

その中で、中学校の空調設備の整備費、保育園の耐震補強工

事における仮設調理室の建設費、商業高校および針木運動公園のテニスコート整備費などは、財源調整がつかず、予算計上を見送った。

問 予算編成に当たり、事業の選択と集中をどのように図ったのか。

答 個々の事業については、事業実施の必要性、効果性、公平性および事業内容の有効性の視点から実施している行政評価を活用した検討を行い、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図った。

その結果、計55の事務事業で縮小・再構築などの見直しを実施し、中学校学習習慣確立推進事業で使用するパワーアップシートの印刷に庁内印刷を活用することなどで約1千万円、桂浜公園の公園維持管理に従事する人員体制の見直しなどで約7百万円など、一般財源ベースで9900万円余りの財源を捻出した。

また、地方創生の取り組みにおいて、平成29年度3月補正予算で国の補正予算や交付税措置のある制度を利用して財源確保を図ったこと、これまで先駆的に行ってきた生活困窮者自立支援の取り組みの効果により、生活保護費が対前年度9億6千万円減少したことなどで財政負担の軽減を図った。

これらの取り組みで捻出した財源で、南海トラフ地震対策で

審議日程 (3月定例会)

- 5日 開会
- 行財政改革・新庁舎整備調査、南海地震等災害対策調査、都市再生調査特別委員会中間報告
- 8日 市長提出議案提案理由説明
- 代表質問
- 田鍋 剛 (市民クラブ)
- 下元 博司 (日本共産党)
- 9日
- 竹村 邦夫 (新風クラブ)
- 西森 美和 (公明党)
- 12日
- 福島 明 (新こうち未来)
- 個人質問
- はた 愛 (日本共産党)
- 川村 貞夫 (新こうち未来)
- 伊藤 弘幸 (公明党)
- 13日
- 戸田 二郎 (新こうち未来)
- 山根 堂宏 (公明党)
- 岡崎 豊 (市民クラブ)
- 深瀬 裕彦 (市民クラブ)
- 14日
- 寺内 憲資 (公明党)
- 浜口 佳寿子 (日本共産党)
- 水口 晴雄 (新風クラブ)
- 浜口 卓也 (新こうち未来)
- 15日
- 中澤はま子 (新風クラブ)
- 氏原 嗣志 (新こうち未来)
- 細木 良 (日本共産党)
- 岡田 泰司 (日本共産党)
- 追加議案提案理由説明
- 議員提出議案提案理由説明
- 16・19・20日 常任委員会
- 常任委員長報告
- 修正案提出 討論 採決
- 人事議案提案理由説明 採決 閉会

**3月定例会で  
結果の出た  
陳情**  
【不採択】  
○仁井田産業団地整備  
事業からの撤退等に  
関する件

は、物資配送計画策定事業や朝倉総合市民会館と潮江市民図書館の耐震補強推進事業などの予算を新たに計上し、木造住宅耐震化事業は増額するなど過去最大の253億円を、また、地方創生の取り組みでは、子ども医療助成や保育所運営などで増額し、対前年度3億5千万円増となる190億円を確保した。

さらに、学校教育の充実に向けては、新たに学力向上推進事業や特別支援学級サポート事業などを計上し、対前年度3千万円増となる5億2千万円をそれぞれ確保するなど、選択と集中を徹底した。

**財政健全化に向けた取り組み**

**問** 今後、財政健全化をどのように進めていくのか。

**答** 早急な改善策が必要であるが、これまでの財政再建の際に行った人件費の削減や公債費負担の平準化などの手法は、以前ほどの効果を上げる余地は少なく、歳入確保と歳出削減の両面から幅広い対策を練り上げる

必要がある。

具体的には、歳入確保策では、使用料・手数料の見直しや市税などの徴収率向上に向けた取り組みの他、平成30年度に市有林の主伐・再造林事業において予定しているクラウド・ファンディングの取り組みを他事業にも拡大する。また、公共施設マネジメントの取り組みを一層推進する中で、遊休資産の売却や貸し付けをこれまで以上に加速化し積極的に進める。

**問** 新たに策定する財政健全化計画の方針と新規投資事業について所見を聞く。

**答** 歳出では、整備中の各施設の供用開始後に発生するランニングコスト（新庁舎11年2億6千万円、新図書館11年2億6千万円、給食センター11年2億8千万円。いずれも試算値）や会計年度任用職員制度による人件費の増加などの新たな財政需要が見込まれる。

その一方で、歳入では、景気動向に左右される市税や地方消費税交付金などは、地方財政計画で示されるような伸びは見込

めないことに加えて、普通交付税は、合併算定替えの段階的な縮減や歳出特別枠が廃止される影響の他、国の関与の少ない行政分野への財政需要として措置されている経費が近年減少している状況などから、今後、年々減少すると見込んでいる。

そのため、歳入・歳出の両面において、増減要因をさらに詳しく分析し、収支見直しに大きな影響を及ぼす平成31年度以降の地方交付税の状況、消費税増税の影響を見極めながら、次期財政健全化計画を策定する。

新たな投資事業については、過去に議論のあった都市計画税および固定資産税の超過税率に対する市民・議会からの意見を踏まえ、新たな市民負担ではなく、まずは、最大限の内部努力と、国へのさらなる働きかけにより、財源の確保に努める。



**平成30年度当初予算  
重点施策事業に  
ついての質疑から**

**南海トラフ地震対策  
物資配送計画策定事業**

**問** 大規模災害時における支援助物資の配送はどのように行うのか聞く。

**答** 発災から3日目までは、個人での備蓄や避難所などの公的備蓄、民間企業などの流通備蓄などで対応し、被災者の具体的なニーズが把握しにくい発災後4～7日目までは、国が被災自治体からの具体的要請を待たず、事前に定めた食料や毛布などの生活必需品を民間から調達し、被災地へ直接輸送するプッシュ型支援助物資で対応することを想定している。

高知県では、国から配送されるプッシュ型支援助物資について、県内4カ所の広域拠点での受け入れや仕分けの方法、各市町村の物資拠点への配送における体制や手順などを規定した「高知県物資配送計画」を平成29年度末までに策定しており、本市でも、物資拠頭に配送された物資を迅速に各避難所に届けるための体制や手順などについて、課

題抽出と対応策の検討を行い、県計画と整合性のある計画を策定する。

**オーテピア高知  
図書館事業**

**問** 財政状況が悪化する中、今後は施設のランニングコストも発生するが、図書館資料の購入費は確保できるのか。

**答** 県立図書館との合築により、従来の高知市民図書館よりはるかに大規模となるオーテピア高知図書館では、利用者が大幅に増加し、収蔵資料に対する期待が量・質ともに高まるため、資料整備を十分に進める必要があると考えており、平成30年度当初予算で計上した資料購入費8200万円は、31年度以降も継続するよう予算確保に努める。

